

Bank of Japan Toyama Local Office



富山県金融経済クォーターリー
(2006年春)

1. 概況

富山県の景気は、着実に回復している。

こうしたなか、企業の景況感（3月短観調査・富山県業況判断）をみると、前回調査（12月）に比べ幾分慎重化した（全産業：12月+103月+3）ものの、全国平均と同程度の良好感を保っている（全国同：3月+5）。

最終需要面をみると、企業の06年度設備投資計画は高水準の前年を上回る増加となり、年度初としては強含みの計画となったほか、個人消費も一部に弱い動きがみられるものの、全体として持ち直しが続いている。住宅投資は引続き前年を上回ったが、公共投資は前年を下回って推移した。

製造業の生産動向をみると、金属製品（アルミ建材）は弱含んでいるものの、一般機械、化学（医薬品）が増勢を持続しているほか、電気機械でデジタル家電関連部品や携帯電話関連部品を中心に増加傾向を強めているなど、全体としても増加傾向を幾分強めている。

雇用・所得面では、企業からの求人数の増加が続いていることを背景に有効求人倍率が22か月連続で1倍を超えたほか、賃金引き上げの動きが広がっているなど、引続き改善傾向にある。

先行きについては、原油・素材価格の上昇、円高の進行等の影響を見極めていく必要はあるものの、生産の増加、旺盛な設備投資などを背景に、回復を続けていくものとみられる。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

日本銀行富山事務所

〒930-0046 富山市堤町通り1-2-26 北陸銀行本店

Tel：076-424-4471、Fax：076-494-1158

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/toyama/>

2. 個人消費

個人消費をみると、百貨店・スーパーの売上高、乗用車販売は小幅ながら前年を下回ったが、家電販売はデジタル家電、白物家電等を中心に好調に推移したほか、旅行取扱状況も堅調であるなど、個人消費全体として持ち直しの動きが続いている。

06/1～3月の県内の百貨店・スーパーの売上高については、小幅ながら前年を下回った（1～3月：既存店前年比 1.6%）が、百貨店では3月閉店セールもあって、春物コート、紳士カジュアルなどの衣料品が伸びたほか、身の回り品等にも動意がみられた。

4月入り後は、引続き身の回り品、靴等の雑貨のほか、主力となる春・夏物衣料などの伸びが期待されている。

06/2～4月の乗用車新車登録台数（含む軽）をみると、普通車・小型車を中心に伸び悩んだことからわずかながら前年を下回った（2～4月：前年比 0.3%）。

先行きについてディーラー筋では、軽自動車、低燃費車は堅調であるものの、登録台数全体の押し上げには繋がらないとみる向きもある。

06/1～3月の家電販売をみると、デジタル家電（プラズマ・液晶テレビ）、洗濯機、パソコン等を中心に好調な販売地合いとなった。

先行きについても、デジタル家電を中心に同様の地合いが続く見込み。

06/1～3月の旅行取扱高をみると、国内旅行では北海道・沖縄旅行などが人気となったほか、海外旅行ではアジア、グアムを中心に旺盛な旅行需要がみられるなど、全体として堅調に推移した。

先行きについても、底固く推移する見込み。

06/1～3月の宇奈月温泉の宿泊客数は、降雪の影響などから引続き前年割れとなった（1～3月：前年比 7.7%）。

4月入り後は、愛知万博等の影響から客足が落ち込んだ前年を上回ることを期待する声が聞かれている。

3 . 住宅投資

新設住宅着工戸数は、分譲（06/1～3月：前年比 15.4%）は前年を下回ったものの、ウェイトの高い持家（同+5.1%）、貸家（同+9.2%）の増加から引続き前年を上回った（同+6.0%）。

4 . 設備投資

設備投資動向（06/3月北陸短観）をみると、2006年度計画は製造業（前年比+15.9%）、非製造業（同+0.2%）ともに高水準であった前年度をさらに上回る計画となっている（全産業：同+10.5%）。こうしたなか、建築着工床面積（非居住用）も増加が続いている（06/1～3月：前年比+1.2%）。

06年度計画において、製造業では3年連続、非製造業は2年連続の増加となったが、特に年度初時点から前年を1割方上回る（全産業）など、一段と積極的な計画となっている。

製造業の生産・営業用設備判断（06/3月北陸短観、製造業）をみると、不足超過に転化している（05/12月+2 06/3月 3）。

5 . 公共投資

06/1～3月の公共投資は、国、県、市町村とも大幅に減少したことから、全体でも前年を3割方下回った（公共工事請負額：06/1～3月前年比 29.8%）。

先行きについては、予算の抑制基調に変化がみられないことから、請負額全体では弱含みで推移する見込み。

6. 生産

製造業の生産動向をみると、金属製品（アルミ建材）は弱含んでいるものの、一般機械、化学（医薬品）は増勢を持続しているほか、主力の電気機械ではデジタル家電関連部品や携帯電話関連部品を中心とした需要の強まりを背景に増加傾向を強めていることから、全体でも増加傾向を幾分強めている。

先行きについても、一般機械、電気機械、化学（医薬品）を中心に増加傾向が続く見込み。

主要業種の生産動向

<p>金属製品 (アルミ建材)</p>	<p>弱含みで推移している。</p> <p>ビル向けは、分譲マンションや工場向けを中心に底固く推移しているが、主力の住宅向けは競争激化等から売上げが鈍化していることもあって弱含んで推移している。</p> <p>先行きについても、同様の基調が続く見込み。</p>
<p>電気機械</p>	<p>増加傾向を強めている。</p> <p>主力の電子部品は、デジタル家電関連部品や携帯電話関連部品の需要の強まり等を背景に、増加傾向を強めている。また、電源装置も主力の国内向け情報通信関連や半導体製造装置向けで増加している。</p> <p>先行きについても、同様の基調が続く見込み。</p>
<p>化学</p>	<p>増加傾向を辿っている。</p> <p>主力の医薬品がOEM（相手先商標生産）受注増や、後発医薬品市場の拡大などから増加傾向を辿っているほか、苛性ソーダも国内需給が逼迫していることを背景に強含みで推移している。</p> <p>先行きについても、主力の医薬品を中心に増加基調が続く見込み。</p>
<p>一般機械</p>	<p>増勢を持続している。</p> <p>主力の工作機械、工具、軸受は自動車関連メーカー向けを中心に高水準の操業を持続している。</p> <p>先行きについても、同様の基調が続く見込み。</p>
<p>鉄鋼・非鉄</p>	<p>高水準横這いで推移している。</p> <p>主力の特殊鋼、タングステンでは、旺盛な内外需を背景にフル生産体制を持続している。</p> <p>先行きについても、高水準横這いで推移する見込み。</p>

7 . 雇用・所得

雇用・所得環境は、引続き改善傾向にある。

有効求人倍率（季調済）は、有効求人数（06/3月：前年比+9.3%）の増加などを背景に、22か月連続で1倍を超えて推移し、06/3月は1.33倍と93/4月（1.34倍）以来の水準にまで改善。

雇用人員判断（06/3月北陸短観、全産業）をみると、人手不足超過幅が拡大し、一段と不足感が強まっている（05/12月 11 06/3月 14）。

名目賃金指数（5人以上の事業所）は、05年全体で小幅ながら前年比プラスに転じた（+0.4%）ほか、年明け以降も振れを伴いながらもプラス基調で推移するものとみられる。

8 . 企業倒産

06/2～4月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数（06/2～4月：前年比0.0%）は前年並み、負債総額（同 20.7%）は前年を2割方下回った。

9 . 預金・貸出金

実質預金は、個人預金の他の預かり資産（個人向け国債、投信等）へのシフトは一服したものの、法人預金、公金預金の減少から、全体では前年を小幅ながら下回った（06/3月：前年比 1.3%）。

貸出は、地公体向けや個人向けが引続き増加したほか、法人向けで設備資金、増加運転資金に対する需資持ち直しの動きがみられ、前年比マイナス幅が縮小したことから、全体ではわずかながら前年を上回った（同+0.5%）。

以 上

主要金融経済指標

1. 実体経済関連指標

(前年比%)

	百貨店+スーパー売上高		乗用車新車登録台数				温泉宿泊客数	
	富山県		富山県		全国		宇奈月温泉	
	(既存店)	(全店)	(既存店)	除く軽		除く軽		
2003年	-5.4	3.8	-3.2	-2.0	-2.7	-1.6	-1.7	0.9
2004年	-2.2	1.5	-3.5	-0.5	-3.6	1.1	-0.8	5.1
2005年	-4.4	-1.1	-2.3	-1.4	-0.8	-0.4	-1.0	-6.6
2004/ 10-12月	-3.2	4.6	-4.5	3.1	4.3	3.1	3.8	1.1
2005/ 1-3月	-4.6	2.6	-4.0	-2.2	0.4	-1.3	-0.2	-0.1
4-6月	-5.3	1.1	-2.4	6.0	6.6	8.4	9.1	-13.6
7-9月	-4.1	-4.5	-2.4	-1.0	-1.9	-0.7	-2.8	-9.7
10-12月	-3.5	-3.2	-0.6	-7.9	-8.5	-7.0	-9.0	-1.9
2006/ 1-3月	p -1.6	p -0.8	p -1.8	-1.5	-4.3	0.5	-2.3	-7.7
2005/ 3月	-8.5	-0.6	-4.5	-4.4	-2.6	-1.9	-0.3	-16.3
4月	-4.8	0.7	r -2.4	5.9	7.6	8.9	12.3	-25.0
5月	-5.7	1.6	-3.1	5.6	4.3	7.9	6.8	-11.6
6月	-5.6	0.9	-1.9	6.5	7.7	8.3	8.6	-7.7
7月	-3.8	-4.7	-1.7	0.5	0.3	-2.0	-4.5	-6.4
8月	-3.1	-3.3	r -2.9	-0.8	-4.2	-0.3	-3.7	-7.1
9月	-5.7	-5.7	r -2.8	-2.5	-2.5	0.4	-0.6	-15.3
10月	-4.6	-5.0	r -3.4	-2.9	-3.3	-1.6	-5.0	1.7
11月	-1.4	-1.0	0.8	-3.9	-4.0	-6.6	-9.7	-0.5
12月	-4.3	-3.5	r 0.6	-17.7	-19.5	-12.4	-12.0	-11.0
2006/ 1月	-5.6	-4.9	-2.8	-12.6	-11.4	0.1	-1.9	-13.4
2月	-4.3	-3.5	-1.9	2.9	-2.0	0.7	-2.7	-7.5
3月	p 6.2	p 7.1	p -0.6	-0.5	-3.4	0.5	-2.1	-1.5
4月	n.a.	n.a.	n.a.	p -4.5	-7.0	-5.0	-10.8	n.a.
資料出所	中部経産局		経産省	富山県自動車販売店協会他		日本自動車販売協会連合会他		宇奈月温泉旅館協同組合

(前年比%)

	新設住宅着工戸数					建築着工床面積		公共工事請負額				
	富山県			全国	富山県	全国	富山県				全国	
	持家	貸家	分譲				国	県	市町村			
2003年	-1.8	-3.5	9.1	-37.9	0.8	-19.4	2.7	-15.4	-9.0	-12.4	-11.9	-13.7
2004年	8.4	1.9	17.0	38.0	2.5	42.6	10.9	2.2	12.8	-2.4	-3.5	-11.1
2005年	-1.6	-12.5	1.3	80.0	4.0	-10.9	4.7	-14.2	-27.7	-15.3	-7.8	-5.6
2004/ 10-12月	1.2	-0.6	2.8	9.5	-0.1	55.1	5.1	-9.7	-29.7	-3.2	6.5	-15.2
2005/ 1-3月	10.2	-10.0	19.5	2.0倍	1.5	-7.1	9.6	51.6	2.0倍	20.0	14.9	-5.5
4-6月	-10.5	-18.7	3.9	16.4	2.0	-55.9	10.3	-6.0	19.9	-5.2	-5.5	-6.4
7-9月	-15.4	-15.1	-34.9	2.8倍	5.0	41.0	-7.3	-12.7	-15.0	-25.5	-3.3	-3.0
10-12月	16.4	-0.6	23.4	52.0	7.0	8.8	r 8.1	-3.4	-9.5	12.6	-11.1	-2.2
2006/ 1-3月	6.0	5.1	9.2	-15.4	4.7	1.2	-1.7	-29.8	-46.7	-23.6	-17.5	-11.8
2005/ 2月	9.0	-7.1	43.8	28.1	0.4	41.3	31.5	26.3	-5.3	5.6	47.2	-3.2
3月	4.4	-4.7	-3.9	2.8倍	-2.7	-1.3	-14.5	65.3	2.1倍	26.9	36.6	-3.1
4月	-32.6	-21.6	-50.2	-52.2	0.6	-48.6	10.3	-26.4	-11.0	-22.5	-46.8	-11.3
5月	6.6	-16.9	73.2	68.2	3.0	-76.3	15.5	-17.9	2.1倍	-29.6	2.0	-0.4
6月	0.7	-17.1	23.1	3.1倍	2.4	-28.2	6.5	21.8	12.7	21.5	17.7	-4.7
7月	-22.2	-6.5	-51.0	2.0倍	8.3	35.2	-0.8	-20.6	-37.9	-33.3	-6.7	-12.7
8月	-10.7	-21.5	-38.1	4.4倍	7.0	3.3	-4.5	5.0	4.1倍	9.6	-25.5	-0.2
9月	-12.3	-17.5	-11.8	50.0	-0.2	87.5	-16.0	-17.5	-48.7	-35.0	28.5	4.1
10月	0.3	-1.9	-3.8	-27.5	9.1	9.4	r 9.6	3.0	-18.6	22.3	-1.4	-1.4
11月	20.0	-5.4	16.0	4.5倍	12.6	-12.4	6.5	-18.3	38.9	-22.5	-27.5	-0.9
12月	31.0	8.2	57.9	-16.1	-0.9	32.9	8.0	0.2	-32.2	37.4	-14.8	-4.7
2006/ 1月	-11.1	26.9	-19.0	-41.8	-2.2	21.8	0.7	-20.9	-80.0	-13.9	32.1	-6.8
2月	34.4	3.3	22.6	2.1倍	13.7	-12.0	-15.4	-21.2	29.6	-51.1	-40.4	-8.3
3月	5.3	-1.0	35.5	-48.8	3.3	0.0	12.8	-33.2	-46.8	-18.1	-20.8	-15.4
資料出所	国交省					国交省		東日本建設業保証(株)他				

1. 百貨店+スーパー売上高...年補正のため、遡及訂正。
2. 建築着工床面積...全建物計から住居用を差引いたもの。
3. 公共工事請負額...「年」の計数は年度ベース。
4. pは速報値、rは訂正値を示す(以下、同じ)。

(前年比 %)

	鉱工業生産指数								有効求人倍率 [季調済・倍]		新規求人数		
	富山県							全国	富山県	全国	富山県	全国	
	季調済	電気機械	一般機械	金属製品	化学	季調済	富山県	全国					
2003年	4.8		10.4	13.8	-4.3	5.9	3.3		0.75	0.64	15.5	12.0	
2004年	2.3		-3.8	24.4	2.7	3.5	5.5		1.00	0.83	12.7	13.7	
2005年	0.6		-1.9	12.6	-1.2	-0.7	r 1.1		1.14	0.95	6.9	8.4	
2004/ 10 - 12月	-0.6	-3.2	-18.4	25.3	5.6	6.6	1.8	-0.9	r 1.08	0.90	9.4	12.3	
2005/ 1 - 3月	-2.0	1.4	-13.5	10.5	-0.2	-0.7	r 1.2	r 1.4	1.14	0.91	18.2	9.3	
4 - 6月	1.2	1.8	-8.9	18.3	2.7	5.0	0.3	r -0.1	r 1.16	0.94	9.5	10.6	
7 - 9月	-0.5	-0.4	3.3	0.6	-2.1	-5.5	r -0.2	r -0.5	1.11	0.97	-1.0	9.1	
10 - 12月	3.6	1.3	14.1	22.1	-4.7	-1.6	r 3.0	r 2.8	r 1.14	r 1.00	2.0	4.6	
2006/ 1 - 3月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	p 3.2	p 0.6	1.29	1.03	7.6	6.5	
2005/ 2月	-0.4	0.7	-7.6	7.6	-2.9	4.5	1.0	r -0.9	r 1.14	0.91	24.5	11.6	
3月	-2.1	2.1	-7.2	-11.8	-1.5	4.3	r 1.0	r -0.4	r 1.15	r 0.90	14.5	7.7	
4月	-0.1	0.8	-5.1	23.9	-4.7	-0.5	r -0.1	r 1.1	r 1.17	r 0.93	5.3	6.1	
5月	4.5	-0.4	-11.5	15.5	6.0	25.7	r 1.3	r -0.8	r 1.16	r 0.95	14.9	15.5	
6月	-0.4	-0.9	-9.7	16.1	7.0	-5.3	r -0.2	r -0.1	r 1.16	0.96	9.2	11.1	
7月	-2.6	0.7	-9.6	2.4	-4.4	-0.3	r -2.6	r -0.9	1.14	0.97	-5.0	6.0	
8月	-0.2	-1.7	5.8	-3.6	4.6	-12.5	r 1.4	r 1.0	1.11	0.97	2.0	13.7	
9月	1.5	2.6	15.9	2.2	-6.0	-4.8	r 0.9	r 0.2	1.07	0.97	0.4	7.8	
10月	2.8	-0.7	17.9	8.5	1.5	-10.1	r 2.1	r 0.5	r 1.11	0.98	2.6	4.4	
11月	4.2	2.2	9.7	40.8	-3.8	-0.4	3.4	r 2.0	r 1.12	0.99	1.0	3.9	
12月	3.8	-1.6	14.9	17.0	-11.9	6.3	r 3.5	r 1.3	r 1.19	r 1.03	2.4	5.7	
2006/ 1月	3.9	-1.3	16.7	2.3	-4.9	4.9	2.7	-0.1	1.24	1.03	5.1	6.9	
2月	1.1	-0.6	8.8	0.9	-0.9	-3.9	3.9	-1.2	1.31	1.04	12.3	10.7	
3月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	p 3.1	p 0.2	1.33	1.01	5.6	2.6	
資料出所	富山県							経産省		富山労働局	厚労省	富山労働局	厚労省

(前年比 %)

	常用雇用指数		一人当り 名目賃金指数		所定外労働時間指数		消費者物価指数		企業倒産					
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山市	全国	倒産件数		負債総額		富山県	全国
									富山県 (件)	前年比	全国 (件)	前年比		
2003年	-4.4	-0.4	0.8	-0.7	6.3	4.6	-0.4	-0.3	114	-27.4	16,255	-14.8	-47.6	-16.0
2004年	1.2	0.6	-0.9	-0.7	10.1	3.3	-0.1	0.0	93	-18.4	13,679	-15.8	-1.2	-32.5
2005年	-0.6	0.5	0.4	0.6	7.4	r 1.1	0.0	-0.3	83	-10.8	12,998	-5.0	-33.8	-14.3
2004/ 10 - 12月	0.9	0.7	2.1	0.0	10.6	1.6	0.6	0.5	17	6.3	3,297	-8.8	54.0	-8.2
2005/ 1 - 3月	-2.4	0.6	-0.1	0.0	2.4	0.4	0.1	-0.2	22	-35.3	3,176	-13.4	-79.3	-21.8
4 - 6月	-1.2	0.5	2.7	1.0	13.5	1.6	0.2	-0.1	16	-36.0	3,225	-5.2	-4.9	-7.2
7 - 9月	-0.4	0.5	-1.1	0.4	5.5	1.0	-0.1	-0.3	21	23.5	3,163	-4.4	2.1倍	-9.3
10 - 12月	1.3	0.5	0.2	r 1.1	8.7	r 1.6	-0.3	-0.5	24	41.2	3,434	4.2	-24.1	-14.1
2006/ 1 - 3月	n.a.	p 0.5	n.a.	p 0.0	n.a.	p 2.2	0.2	0.4	20	-9.1	3,348	5.4	-23.1	-29.3
2005/ 3月	-1.4	0.5	3.5	-0.4	4.0	-0.9	0.4	-0.2	11	-8.3	1,140	-14.2	-86.3	-38.4
4月	-1.2	0.4	2.8	0.6	14.5	1.8	0.5	0.0	5	-58.3	946	-23.5	-25.8	-52.0
5月	-1.2	0.5	2.0	0.6	9.0	1.0	0.5	0.2	5	66.7	1,072	-1.6	7.8倍	40.8
6月	-1.0	0.6	2.9	1.5	16.7	2.1	-0.5	-0.5	6	-40.0	1,207	12.0	-85.9	37.7
7月	-0.8	0.5	-2.5	1.3	0.0	1.0	0.1	-0.3	6	20.0	1,024	-8.8	-24.7	-16.9
8月	-0.6	0.5	-1.9	-1.1	8.4	1.0	-0.3	-0.3	9	0.0	1,152	5.0	-18.7	-34.5
9月	0.1	0.5	1.6	0.8	8.1	1.0	-0.1	-0.3	6	2.0倍	987	-9.4	9.1倍	27.0
10月	-0.3	0.6	1.0	0.6	8.8	1.9	-0.4	-0.7	6	50.0	1,171	4.2	4.2倍	-19.3
11月	1.4	0.5	2.0	0.1	5.6	0.0	-0.4	-0.8	10	3.3倍	1,114	4.7	8.6倍	86.2
12月	3.0	0.5	-1.1	1.6	12.0	r 2.8	-0.1	-0.1	8	-20.0	1,149	3.6	-83.9	-58.2
2006/ 1月	3.0	0.4	2.1	-0.1	8.1	1.9	0.3	0.5	4	0.0	1,049	2.6	-24.3	-2.8
2月	1.8	0.5	-1.7	0.4	4.8	1.9	0.3	0.4	8	14.3	1,044	3.0	26.2	-61.2
3月	n.a.	p 0.6	n.a.	p -0.2	n.a.	p 2.8	0.0	0.3	8	-27.3	1,255	10.1	-39.5	-17.4
4月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7	40.0	n.a.	n.a.	-15.7	n.a.
資料出所	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	総務省	(株)東京商工リサーチ					

1. 鉱工業生産指数・・・季調済計数は、前月(期)比 %。全国は、年補正のため遡及訂正。
2. 有効求人倍率・・・富山県の四半期項目については、富山労働局公表の季調済計数を基に単純平均。今回、季節調整替え(X-12-ARIMA)に伴い遡及訂正。
3. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数、所定外労働時間指数・・・事業所規模5人以上。
4. 倒産件数、負債総額・・・対象は、負債総額1,000万円以上。

2. 金融関連指標

(前年比 %)

	実質預金 (未残)		貸出金 (未残)	
	富山県	全 国	富山県	全 国
2005/ 2月	-1.1	1.3	-5.7	-3.0
3月	-0.9	1.4	-2.5	-3.0
4月	-1.5	1.7	-0.3	-2.2
5月	-1.8	1.3	-1.8	-2.4
6月	-0.9	1.4	-1.1	-2.4
7月	-1.1	1.6	-1.6	-2.0
8月	-1.5	1.8	-1.7	-1.4
9月	-1.8	2.6	-2.5	-0.8
10月	-1.3	1.4	-3.7	-0.5
11月	-1.4	1.7	-1.6	-0.1
12月	-1.2	1.9	-1.6	0.3
2006/ 1月	0.0	2.0	-1.4	0.5
2月	0.0	1.7	0.0	0.7
3月	-1.3	1.4	0.5	1.6
資料出所	日 本 銀 行 金 沢 支 店			

1. 実質預金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。なお、実質預金は、表面預金から切手手形を除いた計数。
2. 貸出金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。
3. 富山県は、県内に所在する店舗における計数。
4. 富山県の貸出金については、一部先における貸出資産の勘定科目変更に伴い2004/3月以降計数を遡及訂正。